

令和 7 年度

取手市国民健康保険事業特別会計予算（案）
について

令和7年度国民健康保険特別会計予算（案）

国民健康保険の加入者の資格管理や保険税の賦課徴収、給付の決定・支払いを引き続き実施する他、第3期データヘルス計画・第4期特定健康診査等実施計画に基づき健康づくりのための事業を実施します。

歳入歳出予算額

9, 776, 338千円

令和7年度国民健康保険特別会計歳入（案）

単位（千円）

区分	令和7年度	令和6年度	増減率（％）
国民健康保険税	1,598,256	1,635,084	△2.3
使用料及び手数料	1,300	1,300	0.0
国庫支出金	1	1	0.0
県支出金	6,928,179	6,997,743	△1.0
財産収入	6,445	7,656	△15.8
繰入金	1,187,202	1,499,805	△20.8
繰越金	1	1	0.0
諸収入	54,954	59,127	△7.1
合 計	9,776,338	10,200,717	△4.2

令和7年度国民健康保険特別会計歳出（案）

単位（千円）

区分	令和7年度	令和6年度	増減率（％）
総務費	260,387	234,412	11.1
保険給付費	6,640,534	7,062,065	△6.0
国保事業費納付金	2,455,004	2,492,666	△1.5
保健事業費	232,050	222,000	4.5
基金積立金	167,139	168,350	△0.7
諸支出金	16,224	16,224	0.0
予備費	5,000	5,000	0.0
合 計	9,776,338	10,200,717	△4.2

令和7年度国民健康保険特別会計予算（案）内訳

令和7年度国民健康保険事業特別会計予算（前年度比較）

【国保年金課】

（単位：千円）

歳入				歳出				
	名称	R 7 当初予算	R 6 当初予算	増減率 (%)	名称	R 7 当初予算	R 6 当初予算	増減率 (%)
1	一般被保険者保険税【医療】（現年）	1,140,772	1,156,767	△ 1.4	国保一般事務費	49,745	46,352	7.3
2	一般被保険者保険税【支援】（現年）	276,689	281,089	△ 1.6	医療費適正化特別対策事業	13,904	12,773	8.9
3	一般被保険者保険税【介護】（現年）	106,399	103,009	3.3	連合会負担金	2,682	2,633	1.9
4	一般被保険者保険税【医療】（滞繰）	53,127	67,710	△ 21.5	国保税徴収に要する経費	25,290	21,283	18.8
5	一般被保険者保険税【支援】（滞繰）	13,717	17,610	△ 22.1	国民健康保険運営協議会経費	437	435	0.5
6	一般被保険者保険税【介護】（滞繰）	7,485	8,663	△ 13.6	国民健康保険趣旨普及費	729	836	△ 12.8
7	退職被保険者保険税【医療】（現年）	0	1	-	総務費（職員等給与費以外）計	92,787	84,312	10.1
8	退職被保険者保険税【支援】（現年）	0	1	-	一般被保険者療養給付費	5,664,000	6,048,000	△ 6.3
9	退職被保険者保険税【介護】（現年）	0	1	-	退職被保険者等療養給付費	0	1	-
10	退職被保険者保険税【医療】（滞繰）	60	206	△ 70.9	一般被保険者療養費	40,800	48,000	△ 15.0
11	退職被保険者保険税【支援】（滞繰）	2	8	△ 75.0	退職被保険者等療養費	0	1	-
12	退職被保険者保険税【介護】（滞繰）	5	19	△ 73.7	審査支払手数料	25,623	27,238	△ 5.9
13	国民健康保険税計	1,598,256	1,635,084	△ 2.3	一般被保険者高額療養費	876,000	900,000	△ 2.7

	歳入			歳出				
14	督促手数料	1,300	1,300	0.0	退職被保険者等高額療養費	0	1	-
15	使用料及び手数料計	1,300	1,300	0.0	一般被保険者高額介護合算療養費	800	800	0.0
16	国民健康保険災害臨時特例補助金	1	1	0.0	退職被保険者等高額介護合算療養費	0	1	-
17	国庫支出金計	1	1	0.0	一般被保険者移送費	150	150	0.0
18	普通交付金	6,590,331	6,670,939	△ 1.2	退職被保険者等移送費	0	1	-
19	特別交付金（保険者努力支援）	52,044	41,750	24.7	出産育児一時金	25,011	27,512	△ 9.1
20	特別交付金（特別調整交付金）	12,245	9,194	33.2	葬祭費	8,000	10,000	△ 20.0
21	特別交付金（県繰入金）	243,870	244,827	△ 0.4	傷病手当金	150	360	△ 58.3
22	特別交付金（特定健診等負担金）	27,921	29,595	△ 5.7	保険給付費計	6,640,534	7,062,065	△ 6.0
23	特定健康診査等事業費補助金	1,438	1,438	0.0	一般被保険者医療給付費分	1,560,640	1,578,055	△ 1.1
24	がん予防・健診促進事業費補助金	330	0	-	一般被保険者後期高齢者支援金分	668,731	690,446	△ 3.1
25	県支出金計	6,928,179	6,997,743	△ 1.0	介護納付金分	225,633	224,165	0.7
26	利子及び配当金	6,445	7,656	△ 15.8	国保事業費納付金計	2,455,004	2,492,666	△ 1.5
27	財産収入計	6,445	7,656	△ 15.8	特定健康診査等事業	131,143	129,274	1.4
28	保険基盤安定繰入金	343,969	359,801	△ 4.4	疾病予防費	100,907	92,726	8.8
29	職員給与等繰入金	204,873	179,642	14.0	保健事業費計	232,050	222,000	4.5
30	出産育児一時金繰入金	16,650	18,315	△ 9.1	財政調整基金積立金	167,139	168,350	△ 0.7
31	未就学児均等割保険料繰入金	3,653	3,879	△ 5.8	基金積立金計	167,139	168,350	△ 0.7

	歳入			歳出				
32	産前産後保険料繰入金	1,034	309	234.6	一般被保険者保険税還付金	16,000	16,000	0.0
33	財政調整基金繰入金	617,023	937,859	△ 34.2	退職被保険者等保険税還付金	20	20	0.0
34	繰入金計	1,187,202	1,499,805	△ 20.8	国庫金等返還金	1	1	0.0
35	繰越金	1	1	0.0	一般被保険者還付加算金	200	200	0.0
36	繰越金計	1	1	0.0	退職被保険者等還付加算金	2	2	0.0
37	一般被保険者延滞金	42,000	46,000	△ 8.7	繰出金	1	1	0.0
39	一般被保険者第三者納付金	10,100	10,100	0.0	諸支出金計	16,224	16,224	0.0
40	退職被保険者第三者納付金	0	150	-	予備費	5,000	5,000	0.0
41	一般被保険者返納金	2,200	2,200	0.0	予備費計	5,000	5,000	0.0
42	退職被保険者返納金	0	40	-	職員給与等	167,600	150,100	11.7
43	雇用保険料本人負担分	104	87	19.5	職員給与費等計	167,600	150,100	11.7
44	喀痰検査費用自己負担金	100	100	0.0				
45	大腸がん検診費用自己負担金	450	450	0.0				
46	諸収入計	54,954	59,127	△ 7.1				
47	歳入合計	9,776,338	10,200,717	△ 4.2	歳出合計	9,776,338	10,200,717	△ 4.2

令和7年度事業の概要①

被保険者資格の 適用適正化

被保険者資格の適用適正化をし、被保険者の医療の確保及び国保運営の健全化を図ります。

特に、国保加入対象者でありながら無保険状態の方、逆に、社会保険等の他の健康保険に加入しているながら重複して国保に加入している方について、それぞれ手続きを促すなどの対策を講じます。

国保税収入の確保

適正な国民健康保険税の課税及び収納対策により、被保険者間の負担の公平性を確保します。

国保税算定の基礎となる所得については、正確な把握が必要であるため、申告のない世帯については、関係機関との連携を図りながら、申告の勧奨などにより所得の把握に努めます。

令和7年度事業の概要②

医療費の適正化

医療費の適正化を進めるため、第三者求償事務の充実、医療機関における適正受診の啓発、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の普及啓発に努めます。

保健事業の推進

特定健康診査については、引き続き受診率の向上に努めます。

令和7年度は第3期データヘルス計画・第4期特定健康診査等実施計画に基づき、事業を実施していきます。

国民健康保険加入の状況

※年間平均

	令和7年度 (見込)	令和6年度 (見込)	令和5年度 (実績)	増減率 (%) R6/R5
加入世帯数	14,096世帯	14,966世帯	15,364世帯	△2.6
被保険者数 (一般)	19,444人	20,991人	21,970人	△4.5
被保険者数 (退職)	0人	0人	0人	0.0
被保険者数合計	19,444人	20,991人	21,970人	△4.5

加入世帯数、被保険者数ともに減少傾向にあります。そのため国保税は令和5年度と比較し、減収と見込んでいます。

退職分については制度がすでに終了しており、遡及振替対応分のみとなるため、該当者は原則発生しません。

保険給付費等の状況

単位（千円）

年度		療養給付費	療養費	高額療養費	出産育児一時金	葬祭費
令和7年度 (予算)	一般	5,664,000	40,800	876,000	25,000	8,000
	退職	0	0	0		
令和6年度 (見込)	一般	5,917,336	36,964	890,915	22,168	6,950
	退職	0	0	0		
令和5年度 (実績)	一般	5,902,972	34,817	871,873	20,632	7,300
	退職	0	0	0		

保険給付費については被保険者数の減少と、令和6年度の実績を踏まえ、令和6年度当初予算より減額して計上しています。執行状況を注視し、不足が発生する場合には、補正予算で対応する予定です。

1人当たりの医療費

令和7年度
(見込)

340,146円

令和6年度
(見込)

327,489円

令和5年度
(実績)

311,224円